

第 3 章 理財部

第 1 節 管財課

〔総括概要〕

管財課の主な事務分掌は、普通財産の調査・管理及び処分に関する事務、財産区及び財産区議会に関する事務、庁舎・附属施設及び自動車等の管理に関することである。

普通財産の貸付については、事業用定期借地権を設定し貸付を行うなど、未利用市有地の有効活用に努め、市内及び東京都内の土地 38 件、22,838.61 m²の土地を 33,755,353 円で有償貸付した。

普通財産の処分については、未利用市有地等の売却を積極的に行い、未利用市有地等 53 件、8,381.15 m²の土地を 34,013,152 円で売却した。

また、大澤基金・皆川地区振興基金・土地総合調整基金については、設置目的事業への充当と、利子収入等の積立てを行い、確実かつ有利な方法による基金運用に努めた。

財産区については、11 月 7 日に寺尾財産区議会の定例会を開催し、平成 26 年度寺尾財産区特別会計補正予算及び平成 25 年度寺尾財産区特別会計歳入歳出決算を審議し、3 月 16 日の定例会では、平成 27 年度寺尾財産区特別会計予算を審議した。

さらに、11 月 30 日に、寺尾財産区議会議員選挙が行われ、1 月 26 日に、臨時会を開催し、議長・副議長の選挙を行い、議席を決定した。

庁舎等の管理については、ビル管理法に基づく害虫駆除や大掃除、消防法に基づく防火・防災に係る消防計画の作成及び管理業務、庁舎内の各種管理業務委託、維持補修工事等を実施し、良好な環境づくりを行った。また、消防計画に記載のある消防訓練は、1 階商業施設と合同で 3 回行った。

平成 26 年 2 月に庁舎を移転したことから、新旧 2 つの庁舎管理を行っており、新たな試みとして本庁舎 501 会議室を、市民向けに無料貸出を始めた。

市有車については、老朽化した 7 台（消防車 5 台、救急車 1 台、マイクロバス 1 台）をインターネット公有財産売却システムを利用し売却したほか、行政財産（建物、敷地）の一部を、入札等で選定した自動販売機・証明写真機・広告付庁舎案内看板及びパネル広告の各設置事業者に貸付し、自主財源の確保に努めた。また、不要となった緊急車両を、平成 27 年から平成 31 年までに 10 台提供する覚書を、日本と友好関係にあるタンザニア連合共和国と 3 月 23 日に締結した。

管財担当

1 普通財産の貸付

区 分	件数(件)	面 積 (㎡)	収入金額(円)
市内市有地 (旭町 ほか)	20	20,017.14	21,672,543
都内市有地 (渋谷区、大田区)	18	2,821.47	12,082,810
合 計	38	22,838.61	33,755,353

2 普通財産の処分

区 分	件数(件)	面 積 (㎡)	売却価格(円)
普通財産 (公売・随意契約)	3	978.69	18,134,953
旧道水路敷 (用途廃止)	50	7,402.46	15,878,199
合 計	53	8,381.15	34,013,152

3 都内市有地(大澤財産)処分状況

(単位：㎡)

寄附受入面積	地積更正等	平成25年度末 までの処分	平成26年度中の 処分	平成26年度末の 保有面積
7,928.44	7,959.11	4,844.80	225.13	2,889.18

4 大澤基金に関すること

(単位：円)

平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
828,140,529	150,020,142	978,160,671

5 土地総合調整基金に関すること

(単位：円)

平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
243,069,222	40,645,000	283,714,222

6 皆川地区振興基金に関すること

(単位：円)

平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
28,965,950	△240,784	28,725,166

7 財産区関係

(1) 財産区議会の招集

寺尾財産区議会

招集年月日	会 議 別	提 案 議 案 等
11月7日(金)	定例会	議案第2号 認定第1号
1月26日(月)	臨時会	議長及び副議長の選挙 議席の決定
3月16日(月)	定例会	議案第1号

(2) 平成26年度財産区特別会計歳入歳出決算

寺尾財産区特別会計

(単位：円)

歳 入	予 算 現 額	収 入 済 額
	27,784,000	29,439,149
歳 出	予 算 現 額	支 出 済 額
	27,784,000	23,855,013
差 引 残 額		5,584,136

(3) 寺尾財産区有山林貸付状況

貸付件数 (件)	面 積 (㎡)	収 入 金 額 (円)
5	371,609	25,777,760

(4) 寺尾財産区運営基金状況

(単位：円)

平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
115,221,696	21,097,000	136,318,696

庁舎管理担当

- 1 施設点検報告等に基づく職員による不具合箇所修繕状況
トイレ補修、立体駐車場の車線引き、学校門扉補修等 128件

2 本庁舎及び入舟庁舎の業務委託

業 務 名	委託金額 (円)
本庁舎等清掃業務委託	5,408,942
本庁舎宿直・警備等業務委託	38,537,479
本庁舎設備・環境管理業務委託	34,332,120
本庁舎受付等業務委託	6,382,800
本庁舎電話交換設備等保守業務委託	1,425,600
入舟庁舎清掃業務委託	486,000
その他業務委託件数 13件	3,781,060

3 本庁舎及び入舟庁舎の修繕工事等

工 事 名	工事金額 (円)
本庁舎立体駐車場案内標識設置工事	702,000
本庁舎南側雨水排水溝補修工事	162,000
本庁舎立体駐車場昇降機制御盤内電磁接触器交換工事	199,497
本庁舎4階中庭軒天井修繕工事	129,600
本庁舎消火栓ポンプ室換気扇電源工事	156,600
本庁舎立体駐車場内既設ポンプ盤改修工事	160,920
入舟庁舎1階事務所空調修理工事	360,288
本庁舎内フロア案内板改修及び取付工事	408,240

本庁舎屋上通路改修工事	637,200
本庁舎冷却塔廻り配管移設工事	210,600
本庁舎密閉系冷温水防食剤注入装置設置工事	813,888
本庁舎立体駐車場ポール設置工事	113,400
本庁舎庁舎内組織の改正に伴うレイアウト変更工事	313,200
その他業務委託件数 13件	706,471

4 旧庁舎の業務委託

業 務 名	委託金額（円）
自家用電気工作物保安管理業務委託 4月～5月	66,420
自家用電気工作物保安管理業務委託 6月～3月	226,800
旧庁舎機械警備業務委託	242,352
旧庁舎樹木伐採業務委託	321,840
消防設備保守点検業務委託	70,200

5 主な備品売却状況

(インターネット公有財産売却システムを活用した官公庁オークションの実績)

品 名 等	金 額（円）
消防車（いすゞ）	665,214
消防車（いすゞ）	664,589
消防車（いすゞ）	838,000
消防車（三菱）	571,589
消防車（ニッサン）	466,600
救急車（ニッサン）	777,000
マイクロバス（三菱ふそう）	1,668,800

6 庁舎の有効活用状況

(1) 庁舎貸付状況

貸 付 物 件	貸付収入（円）
自動販売機（5台）	2,451,582
証明写真機	185,699
広告付庁舎案内看板	560,448
市庁舎パネル広告事業（新規）	210,600
本庁舎1階商業施設貸付収入	15,227,880

(2) 自動販売機入札実施状況

地 域	入札実施台数（台）	最高貸付料率（％）
栃木	13	52.0
大平	31	52.5

藤岡	14	52.1
都賀	16	50.9
岩舟	13	52.1

7 市有建物損害共済委託状況

全国市有物件災害共済会

- ・ 件 数 438件
- ・ 共済責任額 5,640,961万円
- ・ 共済分担金 6,787,051円

8 共用車管理状況

区 分	数 量 (台)
普通乗合 (大型バス 51人乗)	1
普通乗合 (中型バス 37人乗)	1
普通乗用	4
小型乗用	5
軽乗用	5
小型貨物	12
軽貨物	11

9 市有自動車損害共済委託状況

全国市有物件災害共済会

- ・ 件 数 自動車 410台
 バイク 35台
- ・ 共済分担金 6,017,857円
- ・ 契約内容(自動車等) 対物 1事故につき 500万円
 対人 1人につき 無制限

10 消防訓練実施状況

回数	実施日	内容	参加者
第1回	8月6日 (水)	総合訓練	400人 (内、市職員345人)
第2回	11月5日 (水)	避難訓練	50人
第3回	2月4日 (水)	総合訓練	387人 (内、市職員343人)

11 その他

(1) 特定規模電気事業者との電力需給契約 (新電力)

ア 9月30日まで

グループ1 (庁舎、出張所等7施設) 新電力業者: 丸紅 (株)

グループ 2 (小・中学校 33 施設) 新電力業者：ダイヤモンドパワー (株)

グループ 3 (その他の教育・行政施設 28 施設) 新電力業者：丸紅 (株)

イ 10 月 1 日から

グループ 1 (庁舎、出張所等 7 施設) 新電力業者：ダイヤモンドパワー (株)

グループ 2 (小・中学校 38 施設) 新電力業者：ダイヤモンドパワー (株)

グループ 3 (その他の行政・教育施設 28 施設) 新電力業者：ダイヤモンドパワー
(株)

- (2) 栃木市職員提案制度「市長ホットライン」でなるほど評価を受けた提案を受け、各会議室に清掃用具を配置した。